

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,094,523,922	流動負債	1,239,349,948
現金及び預金	60,129,388	支払手形	258,329,279
受取手形	167,682,533	買掛金	438,574,847
売掛金	629,745,014	短期借入金	468,109,759
商品	69,077,088	未払金	18,252,600
貯蔵品	608,624	未払費用	23,357,135
前払金	61,849,616	未払法人税等	1,399,000
前払費用	7,123,699	預り金	25,209,064
繰延税金資産	71,351,036	その他	6,118,264
未収入金	22,479,006		
未収法人税等	1,073		
その他	15,975,323		
貸倒引当金	11,498,478		
固定資産	617,621,987	固定負債	175,959,740
有形固定資産	486,833,198	退職給付引当金	27,514,000
建物	116,342,868	繰延税金負債	148,445,740
建物付属設備	9,579,582		
構築物	7,090,803	負債合計	1,415,309,688
機械装置	5,775,516		
車両運搬具	474,018		
器具備品	4,765,269		
土地	342,805,142		
無形固定資産	2,125,061		
電話加入権	2,125,061		
投資その他の資産	128,663,728		
投資有価証券	11,864,000		
出資金	69,000		
長期貸付金	2,422,137		
長期未収入金	250,202,940		
差入保証金	93,793,961		
貸倒引当金	229,688,310		
資 産 合 計	1,712,145,909	株主資本	296,836,221
		資本金	95,000,000
		利益剰余金	201,836,221
		利益準備金	23,315,000
		その他利益剰余金	178,521,221
		純資産合計	296,836,221
		負債・純資産合計	1,712,145,909

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。但し、平塚営業所に属する有形固定資産は定率法を採用しております。

3.重要な会計方針の変更

(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は296,836千円であります。

(追加情報)

税効果会計の適用

当事業年度より、税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産71,351千円、繰延税金負債148,445千円が計上され、繰延利益剰余金が少なく、当期純利益は95,473千円多く計上されております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による要支給額の当期発生額を計上しております。

5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

190,000 株